

令和6年度

紀北町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

紀北町監査委員

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1頁
2 審査の期間	1頁
3 審査を実施した監査委員	1頁
4 審査の手続	1頁

第2 審査の結果

1 決算の総括	2頁
2 一般会計	
(1)歳入	3頁
(2)歳出	10頁
3 特別会計	
(1)国民健康保険事業特別会計	16頁
(2)後期高齢者医療特別会計	18頁
(3)介護サービス事業特別会計	19頁
4 基金	
(1)基金	20頁
5 所見	25頁

凡 例

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、小数点以下第3位を四捨五入し、100.00になるように調整した。
3. 表中の記号の用法は次のとおりである。

「△」	… マイナスのもの
「P.」	… ポイントの略
「—」	… 該当数値が皆無、または該当がないもの
「0.00」	… 比率が零のもの、または該当数値はあるが単位未満のもの
「皆増」	… 前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	… 当年度に数値がなく、全額減少したもの

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度紀北町一般会計歳入歳出決算

令和6年度紀北町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度紀北町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度紀北町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度紀北町土地開発基金運用状況調書

令和6年度紀北町育英基金運用状況調書

令和6年度紀北町国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況調書

令和6年度紀北町国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書

2 審査の期間

令和7年7月24日から令和7年8月19日

3 審査を実施した監査委員

加藤 克英 、大西 瑞香

4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りはなく、また、予算の執行及び関連する事務処理についても、適正に行われているものと認められた。

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算は次のとおりである。

一般会計歳入歳出決算状況

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳 入 歳 出 差 引 残 額
	円	円	%	円	%	円
令 和 6 年 度	12,220,199,537	11,880,425,168	97.22	11,224,775,590	91.85	655,649,578
令 和 5 年 度	11,905,975,568	11,408,005,807	95.82	10,674,845,960	89.66	733,159,847
比 較 増 減	314,223,969	472,419,361	P. 1.40	549,929,630	P. 2.19	△ 77,510,269

特別会計歳入歳出決算状況

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	収 入 率	歳 出 決 算 額	執 行 率	歳 入 歳 出 差 引 残 額
	円	円	%	円	%	円
令 和 6 年 度	2,881,241,000	2,836,531,027	98.45	2,756,907,557	95.68	79,623,470
令 和 5 年 度	2,690,758,000	2,700,306,341	100.35	2,598,766,875	96.58	101,539,466
比 較 増 減	190,483,000	136,224,686	P. △ 1.90	158,140,682	P. △ 0.90	△ 21,915,996

2 一般会計

(1) 歳入

歳入決算額は11,880,425,168円で、前年度と比較して472,419,361円(4.14%)の増加となっている。予算現額12,220,199,537円に対する収入済額の割合は97.22%となっている。

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源で3,818,265,797円(32.14%)、依存財源で8,062,159,371円(67.86%)となっている。

自主財源、依存財源の一覧表

区 分	令和6年度(A)		令和5年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	町 税	円 1,406,389,425	% 11.84	円 1,389,040,407	% 12.18	円 17,349,018	% 101.25
	分担金及び負担金	34,410,512	0.29	32,360,739	0.28	2,049,773	106.33
	使用料及び手数料	179,502,603	1.51	185,776,669	1.63	△ 6,274,066	96.62
	財産収入	15,192,506	0.13	17,023,405	0.15	△ 1,830,899	89.24
	寄附金	121,085,000	1.02	121,241,367	1.06	△ 156,367	99.87
	繰入金	1,077,345,239	9.07	1,263,131,600	11.07	△ 185,786,361	85.29
	繰越金	733,159,847	6.17	647,378,890	5.67	85,780,957	113.25
	諸収入	251,180,665	2.11	179,377,442	1.57	71,803,223	140.03
	小 計	3,818,265,797	32.14	3,835,330,519	33.61	△ 17,064,722	99.56
依存財源	地方譲与税	149,930,000	1.26	127,305,000	1.12	22,625,000	117.77
	利子割交付金	658,000	0.01	533,000	0.01	125,000	123.45
	配当割交付金	15,415,000	0.13	10,710,000	0.09	4,705,000	143.93
	株式等譲渡所得割交付金	21,334,000	0.18	11,731,000	0.10	9,603,000	181.86
	法人事業税交付金	38,460,000	0.32	35,334,000	0.31	3,126,000	108.85
	地方消費税交付金	366,662,000	3.09	359,605,000	3.15	7,057,000	101.96
	環境性能割交付金	12,202,000	0.10	11,342,727	0.10	859,273	107.58
	地方特例交付金	56,645,000	0.48	7,077,000	0.06	49,568,000	800.41
	地方交付税	4,710,739,000	39.65	4,571,150,000	40.08	139,589,000	103.05
	交通安全対策特別交付金	719,000	0.01	672,000	0.01	47,000	106.99
	国庫支出金	1,145,667,741	9.64	1,176,350,135	10.31	△ 30,682,394	97.39
	県支出金	531,648,630	4.47	533,804,426	4.68	△ 2,155,796	99.60
	町 債	1,012,079,000	8.52	727,061,000	6.37	285,018,000	139.20
小 計	8,062,159,371	67.86	7,572,675,288	66.39	489,484,083	106.46	
合 計	11,880,425,168	100.00	11,408,005,807	100.00	472,419,361	104.14	

款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 町 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	1,220,643,000	1,438,716,986	1,406,389,425	185,746,425	115.22	97.75
令 和 5 年 度	1,291,054,000	1,426,486,520	1,389,040,407	97,986,407	107.59	97.37
比 較 増 減	△ 70,411,000	12,230,466	17,349,018	87,760,018	P. 7.63	P. 0.38

収入済額1,406,389,425円は、歳入総額の11.84%となっており、前年度と比較して17,349,018円(1.25%)の増加となっている。

町税の項別収入状況は次のとおりである。

区 分	町 民 税	固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	町 た ば こ 税
	円	円	円	円
令 和 6 年 度	595,678,418	651,529,292	60,214,260	98,967,455
令 和 5 年 度	581,868,681	644,717,664	59,101,417	103,352,645
比 較 増 減	13,809,737	6,811,628	1,112,843	△ 4,385,190

第 2 款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	150,498,000	149,930,000	149,930,000	△ 568,000	99.62	100.00
令 和 5 年 度	127,526,000	127,305,000	127,305,000	△ 221,000	99.83	100.00
比 較 増 減	22,972,000	22,625,000	22,625,000	△ 347,000	P. △ 0.21	P. 0.00

収入済額149,930,000円は、歳入総額の1.26%となっており、前年度と比較して22,625,000円(17.77%)の増加となっている。

第 3 款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	270,000	658,000	658,000	388,000	243.70	100.00
令 和 5 年 度	592,000	533,000	533,000	△ 59,000	90.03	100.00
比 較 増 減	△ 322,000	125,000	125,000	447,000	P. 153.67	P. 0.00

収入済額658,000円は、歳入総額の0.01%となっており、前年度と比較して125,000円(23.45%)の増加となっている。

第 4 款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	7,888,000	15,415,000	15,415,000	7,527,000	195.42	100.00
令 和 5 年 度	3,747,000	10,710,000	10,710,000	6,963,000	285.83	100.00
比 較 増 減	4,141,000	4,705,000	4,705,000	564,000	P. △ 90.41	P. 0.00

収入済額15,415,000円は、歳入総額の0.13%となっており、前年度と比較して4,705,000円(43.93%)の増加となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	7,350,000	21,334,000	21,334,000	13,984,000	290.26	100.00
令 和 5 年 度	7,854,000	11,731,000	11,731,000	3,877,000	149.36	100.00
比 較 増 減	△ 504,000	9,603,000	9,603,000	10,107,000	P. 140.90	P. 0.00

収入済額21,334,000円は、歳入総額の0.18%となっており、前年度と比較して9,603,000円(81.86%)の増加となっている。

第 6 款 法人事業税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	27,786,000	38,460,000	38,460,000	10,674,000	138.42	100.00
令 和 5 年 度	4,982,000	35,334,000	35,334,000	30,352,000	709.23	100.00
比 較 増 減	22,804,000	3,126,000	3,126,000	△ 19,678,000	P. △ 570.81	P. 0.00

収入済額38,460,000円は、歳入総額の0.32%となっており、前年度と比較して3,126,000円(8.85%)の増加となっている。

第 7 款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	371,500,000	366,662,000	366,662,000	△ 4,838,000	98.70	100.00
令 和 5 年 度	356,000,000	359,605,000	359,605,000	3,605,000	101.01	100.00
比 較 増 減	15,500,000	7,057,000	7,057,000	△ 8,443,000	P. △ 2.31	P. 0.00

収入済額366,662,000円は、歳入総額の3.09%となっており、前年度と比較して7,057,000円(1.96%)の増加となっている。

第 8 款 環境性能割交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和6年度	9,200,000	12,202,000	12,202,000	3,002,000	132.63	100.00
令和5年度	9,800,000	11,342,727	11,342,727	1,542,727	115.74	100.00
比較増減	△ 600,000	859,273	859,273	1,459,273	P. 16.89	P. 0.00

収入済額12,202,000円は、歳入総額の0.10%となっており、前年度と比較して859,273円(7.58%)の増加となっている。

第 9 款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和6年度	60,002,000	56,645,000	56,645,000	△ 3,357,000	94.41	100.00
令和5年度	6,264,000	7,077,000	7,077,000	813,000	112.98	100.00
比較増減	53,738,000	49,568,000	49,568,000	△ 4,170,000	P. △ 18.57	P. 0.00

収入済額56,645,000円は、歳入総額の0.48%となっており、前年度と比較して49,568,000円(700.41%)の増加となっている。

第 10 款 地方交付税

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和6年度	4,725,279,000	4,710,739,000	4,710,739,000	△ 14,540,000	99.69	100.00
令和5年度	4,558,773,000	4,571,150,000	4,571,150,000	12,377,000	100.27	100.00
比較増減	166,506,000	139,589,000	139,589,000	△ 26,917,000	P. △ 0.58	P. 0.00

収入済額4,710,739,000円は、歳入総額の39.65%となっており、前年度と比較して139,589,000円(3.05%)の増加となっている。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
	円	円	円	円	%	%
令和6年度	600,000	719,000	719,000	119,000	119.83	100.00
令和5年度	800,000	672,000	672,000	△ 128,000	84.00	100.00
比較増減	△ 200,000	47,000	47,000	247,000	P. 35.83	P. 0.00

収入済額719,000円は、歳入総額の0.01%となっており、前年度と比較して47,000円(6.99%)の増加となっている。

第 12 款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 6 年 度	円 34,725,000	円 34,488,012	円 34,410,512	円 △ 314,488	% 99.09	% 99.78
令 和 5 年 度	34,093,000	32,438,239	32,360,739	△ 1,732,261	94.92	99.76
比 較 増 減	632,000	2,049,773	2,049,773	1,417,773	P. 4.17	P. 0.02

収入済額34,410,512円は、歳入総額の0.29%となっており、前年度と比較して2,049,773円(6.33%)の増加となっている。

第 13 款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 6 年 度	円 177,031,000	円 189,959,891	円 179,502,603	円 2,471,603	% 101.40	% 94.50
令 和 5 年 度	180,136,000	196,451,957	185,776,669	5,640,669	103.13	94.57
比 較 増 減	△ 3,105,000	△ 6,492,066	△ 6,274,066	△ 3,169,066	P. △ 1.73	P. △ 0.07

収入済額179,502,603円は、歳入総額の1.51%となっており、前年度と比較して6,274,066円(3.38%)の減少となっている。

第 14 款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 6 年 度	円 1,153,561,000	円 1,145,667,741	円 1,145,667,741	円 △ 7,893,259	% 99.32	% 100.00
令 和 5 年 度	1,261,856,000	1,176,350,135	1,176,350,135	△ 85,505,865	93.22	100.00
比 較 増 減	△ 108,295,000	△ 30,682,394	△ 30,682,394	77,612,606	P. 6.10	P. 0.00

収入済額1,145,667,741円は、歳入総額の9.64%となっており、前年度と比較して30,682,394円(2.61%)の減少となっている。

第 15 款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令 和 6 年 度	円 547,281,000	円 531,648,630	円 531,648,630	円 △ 15,632,370	% 97.14	% 100.00
令 和 5 年 度	547,239,000	533,804,426	533,804,426	△ 13,434,574	97.55	100.00
比 較 増 減	42,000	△ 2,155,796	△ 2,155,796	△ 2,197,796	P. △ 0.41	P. 0.00

収入済額531,648,630円は、歳入総額の4.47%となっており、前年度と比較して2,155,796円(0.40%)の減少となっている。

第 16 款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	9,760,000	15,192,506	15,192,506	5,432,506	155.66	100.00
令 和 5 年 度	11,434,000	17,023,405	17,023,405	5,589,405	148.88	100.00
比 較 増 減	△ 1,674,000	△ 1,830,899	△ 1,830,899	△ 156,899	P. 6.78	P. 0.00

収入済額15,192,506円は、歳入総額の0.13%となっており、前年度と比較して1,830,899円(10.76%)の減少となっている。

第 17 款 寄附金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	182,300,000	121,085,000	121,085,000	△ 61,215,000	66.42	100.00
令 和 5 年 度	180,100,000	121,241,367	121,241,367	△ 58,858,633	67.32	100.00
比 較 増 減	2,200,000	△ 156,367	△ 156,367	△ 2,356,367	P. △ 0.90	P. 0.00

収入済額121,085,000円は、歳入総額の1.02%となっており、前年度と比較して156,367円(0.13%)の減少となっている。

第 18 款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	1,149,946,000	1,077,345,239	1,077,345,239	△ 72,600,761	93.69	100.00
令 和 5 年 度	1,328,134,000	1,263,131,600	1,263,131,600	△ 65,002,400	95.11	100.00
比 較 増 減	△ 178,188,000	△ 185,786,361	△ 185,786,361	△ 7,598,361	P. △ 1.42	P. 0.00

収入済額1,077,345,239円は、歳入総額の9.07%となっており、前年度と比較して185,786,361円(14.71%)の減少となっている。

第 19 款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	733,159,537	733,159,847	733,159,847	310	100.00	100.00
令 和 5 年 度	647,378,568	647,378,890	647,378,890	322	100.00	100.00
比 較 増 減	85,780,969	85,780,957	85,780,957	△ 12	P. 0.00	P. 0.00

収入済額733,159,847円は、歳入総額の6.17%となっており、前年度と比較して85,780,957円(13.25%)の増加となっている。

第 20 款 諸収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	246,841,000	281,476,516	251,180,665	4,339,665	101.76	89.24
令 和 5 年 度	163,852,000	214,162,901	179,377,442	15,525,442	109.48	83.76
比 較 増 減	82,989,000	67,313,615	71,803,223	△ 11,185,777	P. △ 7.72	P. 5.48

収入済額251,180,665円は、歳入総額の2.11%となっており、前年度と比較して71,803,223円(40.03%)の増加となっている。

第 21 款 町 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令 和 6 年 度	1,404,579,000	1,012,079,000	1,012,079,000	△ 392,500,000	72.06	100.00
令 和 5 年 度	1,184,361,000	727,061,000	727,061,000	△ 457,300,000	61.39	100.00
比 較 増 減	220,218,000	285,018,000	285,018,000	64,800,000	P. 10.67	P. 0.00

収入済額1,012,079,000円は、歳入総額の8.52%となっており、前年度と比較して285,018,000円(39.20%)の増加となっている。

(2)歳 出

歳出決算状況は、以下のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	事故繰越	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	12,220,199,537	11,224,775,590	335,606,926	0	659,817,021	91.85
令 和 5 年 度	11,905,975,568	10,674,845,960	655,238,537	0	575,891,071	89.66
比 較 増 減	314,223,969	549,929,630	△ 319,631,611	0	83,925,950	P. 2.19

一般会計の歳出決算状況は、予算現額12,220,199,537円に対し、歳出決算額は11,224,775,590円(対前年度比5.15%の増)で執行率は91.85%となっている。予算現額から支出済額と翌年度への繰越額335,606,926円を差し引いた659,817,021円が不用額となっている。

予算現額及び支出済額の款別構成比は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	繰越明許費	事 故 繰 越	支 出 済 額 + 繰越明許費 + 事 故 繰 越	構 成 比
	円	円	%	円	円	円	%
1. 議 会 費	93,507,000	92,235,434	0.82	0	0	92,235,434	0.80
2. 総 務 費	2,128,617,600	1,937,033,459	17.26	0	0	1,937,033,459	16.75
3. 民 生 費	3,164,232,220	3,042,064,529	27.11	17,564,685	0	3,059,629,214	26.46
4. 衛 生 費	1,187,143,000	1,106,033,110	9.85	0	0	1,106,033,110	9.57
5. 農林水産業費	752,252,965	580,693,152	5.17	133,408,641	0	714,101,793	6.18
6. 商 工 費	407,595,000	379,777,325	3.38	0	0	379,777,325	3.29
7. 土 木 費	759,658,452	671,673,299	5.98	62,523,100	0	734,196,399	6.35
8. 消 防 費	1,163,643,300	962,636,423	8.58	117,331,500	0	1,079,967,923	9.34
9. 教 育 費	1,106,186,000	1,006,490,134	8.97	4,779,000	0	1,011,269,134	8.75
11. 公 債 費	1,447,364,000	1,446,138,725	12.88	0	0	1,446,138,725	12.51
14. 予 備 費	10,000,000	0	0.00	0	0	0	0.00
合 計	12,220,199,537	11,224,775,590	100.00	335,606,926	0	11,560,382,516	100.00

支出済額の款別構成比を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和6年度(A)		令和5年度(B)		比較増減額 (A)－(B)	対前年度比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1. 議 会 費	円 92,235,434	% 0.82	円 90,904,537	% 0.85	円 1,330,897	% 101.46
2. 総 務 費	1,937,033,459	17.26	1,679,395,533	15.73	257,637,926	115.34
3. 民 生 費	3,042,064,529	27.11	2,975,944,919	27.88	66,119,610	102.22
4. 衛 生 費	1,106,033,110	9.85	1,106,637,863	10.37	△ 604,753	99.95
5. 農林水産業費	580,693,152	5.17	617,966,692	5.79	△ 37,273,540	93.97
6. 商 工 費	379,777,325	3.38	369,871,194	3.46	9,906,131	102.68
7. 土 木 費	671,673,299	5.98	595,421,950	5.58	76,251,349	112.81
8. 消 防 費	962,636,423	8.58	807,507,444	7.56	155,128,979	119.21
9. 教 育 費	1,006,490,134	8.97	998,025,477	9.35	8,464,657	100.85
11. 公 債 費	1,446,138,725	12.88	1,433,170,351	13.43	12,968,374	100.90
14. 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	11,224,775,590	100.00	10,674,845,960	100.00	549,929,630	105.15

第 1 款 議会費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
令和6年度	円 93,507,000	円 92,235,434	円 0	円 1,271,566	% 98.64
令和5年度	91,651,000	90,904,537	0	746,463	99.19
比較増減	1,856,000	1,330,897	0	525,103	P. △0.55

支出済額92,235,434円は、歳出総額の0.82%（前年度0.85%）となっており、この主なものは、議員報酬37,334,000円、人件費28,837,297円である。

第 2 款 総務費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	2,128,617,600	1,937,033,459	0	191,584,141	91.00
令 和 5 年 度	1,869,829,318	1,679,395,533	12,579,600	177,854,185	89.82
比 較 増 減	258,788,282	257,637,926	△ 12,579,600	13,729,956	P. 1.18

支出済額1,937,033,459円は、歳出総額の17.26%（前年度15.73%）となっており、この主なものは、人件費667,421,811円、財政調整基金積立金331,900,000円、ふるさと応援基金積立金120,085,000円、地域づくり事業基金積立金17,942,400円、地域振興基金積立金2,153,276円、減債基金積立金32,397,712円、環境衛生施設整備基金積立金156,427円、総合住民情報システム運営事業86,590,036,747円、ふるさと寄附金（納税）推進事業57,301,957円である。

第 3 款 民生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	3,164,232,220	3,042,064,529	17,564,685	104,603,006	96.14
令 和 5 年 度	3,170,718,000	2,975,944,919	84,815,220	109,957,861	93.86
比 較 増 減	△ 6,485,780	66,119,610	△ 67,250,535	△ 5,354,855	P. 2.28

支出済額3,042,064,529円は、歳出総額の27.11%（前年度27.88%）となっており、この主なものは、人件費151,816,106円、紀北広域連合市町負担金479,701,000円、児童保育事業381,273,236円、後期高齢者医療特別会計繰出金432,418,157円、障害者介護・訓練等給付事業402,611,369円、国民健康保険事業特別会計繰出金162,048,482円である。

第 4 款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	1,187,143,000	1,106,033,110	0	81,109,890	93.17
令 和 5 年 度	1,191,242,000	1,106,637,863	550,000	84,054,137	92.90
比 較 増 減	△ 4,099,000	△ 604,753	△ 550,000	△ 2,944,247	P. 0.27

支出済額1,106,033,110円は、歳出総額の9.85%（前年度10.37%）となっており、この主なものは、人件費249,285,813円、リサイクルセンター管理運営事業384,607,005円、ごみ収集処理事業76,152,808円、上水道事業繰出金40,910,000円、し尿処理事業63,666,880円である。

第 5 款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	752,252,965	580,693,152	133,408,641	38,151,172	77.19
令 和 5 年 度	812,669,300	617,966,692	146,600,965	48,101,643	76.04
比 較 増 減	△ 60,416,335	△ 37,273,540	△ 13,192,324	△ 9,950,471	P. 1.15

支出済額580,693,152円は、歳出総額の5.17%（前年度5.79%）となっており、この主なものは、人件費98,671,037円、海岸保全施設整備事業124,564,000円、漁港管理事業6,504,101円、町有林造成事業52,761,834円である。

第 6 款 商工費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	407,595,000	379,777,325	0	27,817,675	93.18
令 和 5 年 度	484,147,000	369,871,194	88,126,000	26,149,806	76.4
比 較 増 減	△ 76,552,000	9,906,131	△ 88,126,000	1,667,869	P. 16.78

支出済額379,777,325円は、歳出総額の3.38%（前年度3.46%）となっており、この主なものは、人件費66,029,542円、森林公園オートキャンプ場管理運営事業50,181,831円、温泉施設管理運営事業34,420,758円、観光振興事業16,578,662円、観光活性化対策事業21,977,915円、中小企業指導育成事業11,620,000円である。

第 7 款 土木費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	759,658,452	671,673,299	62,523,100	25,462,053	88.42
令 和 5 年 度	643,823,950	595,421,950	21,322,452	27,079,548	92.48
比 較 増 減	115,834,502	76,251,349	41,200,648	△ 1,617,495	P. △ 4.06

支出済額671,673,299円は、歳出総額の5.98%（前年度5.58%）となっており、この主なものは、人件費120,844,918円、町道道路改良事業(町単分、舗装含む)218,093,959円、橋りょう維持補修事業58,074,500円、町道道路維持補修事業50,178,914円、町営住宅管理事業51,758,056円である。

第 8 款 消防費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	1,163,643,300	962,636,423	117,331,500	83,675,377	82.73
令 和 5 年 度	1,119,678,000	807,507,444	301,244,300	10,926,256	72.12
比 較 増 減	43,965,300	155,128,979	△ 183,912,800	72,749,121	P. 10.61

支出済額962,636,423円は、歳出総額の8.58%（前年度7.56%）となっており、この主なものは、三重紀北消防組合負担金584,752,000円、防災行政無線管理事業15,516,508円、消防団員活動事業28,559,730円、災害対策事業9,926,803円である。

第 9 款 教育費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	1,106,186,000	1,006,490,134	4,779,000	94,916,866	90.99
令 和 5 年 度	1,077,833,000	998,025,477	0	79,807,523	92.60
比 較 増 減	28,353,000	8,464,657	4,779,000	15,109,343	P. △ 1.61

支出済額1,006,490,134円は、歳出総額の8.97%（前年度9.35%）となっており、この主なものは、人件費178,190,178円、健康増進施設管理事業66,104,880円、小学校校舎等施設営繕事業13,518,974円、小学校管理運営事業46,310,268円、海山地区学校給食管理運営事業81,524,161円、紀伊長島地区学校給食管理運営事業63,846,400円である。

第 11 款 公債費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	1,447,364,000	1,446,138,725	0	1,225,275	99.92
令 和 5 年 度	1,434,384,000	1,433,170,351	0	1,213,649	99.92
比 較 増 減	12,980,000	12,968,374	0	11,626	P. 0.00

支出済額1,446,138,725円は、歳出総額の12.88%（前年度13.43%）となっており、その内訳は元金1,414,246,690円、利子31,892,035円となっている。

第 14 款 予備費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 6 年 度	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
令 和 5 年 度	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
比 較 増 減	0	0	0	0	P. 0.00

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残高	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
					歳入	歳出
令和6年度	円 1,996,372,000	円 1,905,486,433	円 1,887,246,728	円 18,239,705	% 95.45	% 94.53
令和5年度	1,874,359,000	1,827,291,364	1,799,117,203	28,174,161	97.49	95.99
比較増減	122,013,000	78,195,069	88,129,525	△ 9,934,456	P. △ 2.04	P. △ 1.46

歳入決算額は1,905,486,433円(対前年度比4.28ポイントの増)、歳出決算額は1,887,246,728円(対前年度比4.90ポイントの増)、歳入歳出差引残高は18,239,705円(対前年度比35.26ポイントの減)である。

収入済額の予算現額に対する収入率は95.45%(前年度97.49%)で、支出済額の予算現額に対する執行率は94.53%(前年度95.99%)である。

歳入歳出決算額を款別によると次表のとおりである。

歳 入

区 分	令和6年度(A)		令和5年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	対前年度比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1. 国民健康保険料	円 284,429,868	% 14.93	円 293,287,590	% 16.05	円 △8,857,722	% 96.98
2. 使用料及び手数料	12,280	0.00	17,600	0.00	△5,320	69.77
3. 県 支 出 金	1,398,647,549	73.40	1,338,568,919	73.25	60,078,630	104.49
4. 財 産 収 入	0	0.00	0	0.00	0	-
5. 繰 入 金	187,866,482	9.86	156,902,649	8.59	30,963,833	119.73
6. 繰 越 金	28,174,161	1.48	30,096,401	1.65	△1,922,240	93.61
7. 諸 収 入	2,147,093	0.11	8,379,205	0.46	△6,232,112	25.62
8 国 庫 支 出 金	4,209,000	0.22	39,000	0.00	4,170,000	10792.31
合 計	1,905,486,433	100.00	1,827,291,364	100.00	78,195,069	104.28

歳出

区 分	令和6年度(A)		令和5年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	対前年度比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1. 総 務 費	50,286,151	2.66	38,235,428	2.13	12,050,723	131.52
2. 保 険 給 付 費	1,353,447,134	71.72	1,292,371,938	71.83	61,075,196	104.73
3. 国民健康保険事業費納付金	463,099,317	24.54	434,995,152	24.18	28,104,165	106.46
5. 保 健 事 業 費	18,657,493	0.99	22,472,110	1.25	△3,814,617	83.03
6. 基 金 積 立 金	1,000	0.00	9,205,000	0.51	△9,204,000	0.01
7. 公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	-
8. 諸 支 出 金	1,755,633	0.09	1,837,575	0.10	△81,942	95.54
9. 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	1,887,246,728	100.00	1,799,117,203	100.00	88,129,525	104.90

歳入の主なものは、県支出金1,398,647,549円、国民健康保険料284,429,868円、繰入金187,866,482円で、歳入総額に占める割合は98.19%となっている。

一方、歳出の主なものとしては、保険給付費1,353,447,134円、国民健康保険事業費納付金463,099,317円、保健事業費18,657,493円で、歳出総額に占める割合は97.24%となっている。

(2)後期高齢者医療特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残高	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
					歳入	歳出
令和6年度	円 684,594,000	円 729,389,208	円 675,434,220	円 53,954,988	% 106.54	% 98.66
令和5年度	650,976,000	701,756,241	641,284,470	60,471,771	107.80	98.51
比較増減	33,618,000	27,632,967	34,149,750	△ 6,516,783	P. △ 1.26	P. 0.15

歳入決算額は729,389,208円(対前年度比3.94ポイントの増)、歳出決算額は675,434,220円(対前年度比5.33ポイントの増)、歳入歳出差引残高は53,954,988円(対前年度比10.78ポイントの減)である。

収入済額の予算現額に対する収入率は106.54%(前年度107.80%)で、支出済額の予算現額に対する執行率は98.66%(前年度98.51%)である。

歳入歳出決算額を款別にすると次表のとおりである。

区 分		令和6年度(A)		令和5年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	対前年度比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
歳 入	1. 後期高齢者医療保険料	円 189,631,445	% 26.00	円 171,820,828	% 24.48	円 17,810,617	% 110.37
	2. 使用料及び手数料	120	0.00	360	0.00	△ 240	33.33
	4. 繰入金	430,418,157	59.01	432,030,179	61.56	△ 1,612,022	99.63
	5. 繰越金	60,471,771	8.29	40,576,764	5.79	19,895,007	149.03
	6. 諸収入	48,867,715	6.70	57,328,110	8.17	△ 8,460,395	85.24
	合 計	729,389,208	100.00	701,756,241	100.00	27,632,967	103.94
歳 出	1. 総務費	14,131,349	2.09	11,066,987	1.73	3,064,362	127.69
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	605,907,025	89.71	593,167,145	92.49	12,739,880	102.15
	4. 諸支出金	55,395,846	8.20	37,050,338	5.78	18,345,508	149.52
	合 計	675,434,220	100.00	641,284,470	100.00	34,149,750	105.33

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料189,631,445円、繰入金430,418,157円で、歳入総額に占める割合は85.01%となっている。

一方、歳出の主なものとしては、後期高齢者医療広域連合納付金605,907,025円で、歳出総額に占める割合は89.71%となっている。

(3) 介護サービス事業特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残高	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
					歳入	歳出
令和6年度	円 200,275,000	円 201,655,386	円 194,226,609	円 7,428,777	% 100.69	% 96.98
令和5年度	165,423,000	171,258,736	158,365,202	12,893,534	103.53	95.73
比較増減	34,852,000	30,396,650	35,861,407	△ 5,464,757	P. △ 2.84	P. 1.25

歳入決算額は201,655,386円(対前年度比17.75ポイントの増)、歳出決算額は194,226,609円(対前年度比22.64ポイントの増)、歳入歳出差引残高は7,428,777円(対前年度比42.38ポイントの減)である。

収入済額の予算現額に対する収入率は100.69%(前年度103.53%)で、支出済額の予算現額に対する執行率は96.98%(前年度95.73%)である。

歳入歳出決算額を款別にすると次表のとおりである。

区 分		令和6年度(A)		令和5年度(B)		比較増減額		対前年度比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	(A) - (B)		
歳 入	1. サービス収入	円 128,472,819	% 63.72	円 128,256,760	% 74.89	円 216,059	% 100.17	
	2. 県支出金	2,271,000	1.13	469,000	0.27	1,802,000	484.22	
	4. 寄附金	50,000	0.00	0	0.00	50,000	皆増	
	5. 繰入金	56,833,000	28.19	32,012,679	18.70	24,820,321	177.53	
	6. 繰越金	12,893,534	6.40	9,281,281	5.42	3,612,253	138.92	
	7. 諸収入	1,135,033	0.56	1,239,016	0.72	△ 103,983	91.61	
	合 計	201,655,386	100.00	171,258,736	100.00	30,396,650	117.75	
歳 出	1. 総務費	178,008,469	91.65	156,090,898	98.56	21,917,571	114.04	
	2. サービス事業費	3,324,606	1.71	2,274,304	1.44	1,050,302	146.18	
	4. 公債費	0	0.00	0	0.00	0	-	
	5. 諸支出金	12,893,534	6.64	0	0.00	12,893,534	皆増	
	合 計	194,226,609	100.00	158,365,202	100.00	35,861,407	122.64	

歳入の主なものは、サービス収入128,472,819円で、歳入総額に占める割合は63.72%となっている。

一方、歳出の主なものとしては、総務費178,008,469円で、歳出総額に占める割合は91.65%となっている。

4 基金

(1) 基金

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
財政調整基金	1,293,072,720	206,092,000	1,499,164,720
減債基金	760,007,463	△ 467,602,288	292,405,175
庁舎等改築及び改修基金	171,733,634	△ 19,875,900	151,857,734
地域づくり事業基金	396,684,078	△ 9,911,375	386,772,703
人材育成基金	24,634,543	0	24,634,543
福祉事業基金	0	0	0
養護老人ホーム赤羽寮基金	3,283,466	0	3,283,466
環境衛生施設整備基金	405,546,518	156,427	405,702,945
中山間地域活性化推進基金	1,000	0	1,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	18,294,002	0	18,294,002
町営住宅整備事業基金	13,235,851	0	13,235,851
港湾施設整備基金	10,216,088	△ 5,720,000	4,496,088
育英基金	17,433,821	1,000,000	18,433,821
地域振興基金	1,111,517,775	△ 227,337,779	884,179,996
ふるさと応援基金	323,780,619	29,388,671	353,169,290
交通安全対策事業基金	64,877	0	64,877
災害援護資金償還事業基金	0	0	0
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	0	0
森林環境譲与税基金	79,655,474	△ 3,952,176	75,703,298
土地開発基金	208,583,223	0	208,583,223
国民健康保険財政調整基金	115,506,901	△ 25,817,000	89,689,901
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	2,400,000	0	2,400,000
指定介護老人福祉施設基金	0	50,000	50,000
合 計	4,960,652,053	△ 523,529,420	4,437,122,633

注: 上記のほか、出納整理期間中に、ふるさと応援基金を7,556千円取り崩し、一般会計に繰り入れた。また、一般会計から、ふるさと応援基金に4,785千円、森林環境譲与税基金に11,013千円積み立てた。

基金の計数は、基金台帳、整理簿等関係書類と一致しており、基金設置の目的にしたがって運用されていることが認められた。

なお、土地開発基金、育英基金、国民健康保険出産費資金貸付基金、国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況については、次のとおりである。

紀北町土地開発基金運用状況調書

(単位:円)

基金の総額		208,583,223		平成17年紀北町条例第53号	
運 用 状 況					
年度当初額	前年度末現在高		208,583,223		
	令和6年度予算における基金の額		0		
	合 計 (A)		208,583,223		
貸付可能額	回 収 額		0		
	繰 入 額		0		
	小 計 (B)		0		
	合 計 (A)+(B)=(C)		208,583,223		
貸付額等	貸 付 額		0		
	繰 出 額		0		
	合 計 (D)		0		
決算年度末現在高 (C)-(D)			208,583,223		
不 動 産	土 地		宅 地	575.00	m ²
			山 林	6,567.00	m ²
			原 野	4,006.00	m ²
			そ の 他	5,489.00	m ²
	立 木		323.00	m ³	
貸 付 状 況					
目的別又は貸付先	貸付条件	件数	金額		
回 収 状 況					
区 分	回収すべき額	回収額	未回収額	回収率 (%)	
過年度分					
現年度分					
合 計					

紀北町育英基金運用状況調書

(単位:円)

基金の総額		18,433,821	平成17年紀北町条例第67号	
運 用 状 況				
年度当初額	前年度末現在高		17,433,821	
	令和6年度予算における基金の額		0	
	合 計 (A)		17,433,821	
貸付可能額	回 収 額		0	
	繰 入 額		1,000,000	
	小 計 (B)		1,000,000	
	合 計 (A)+(B)=(C)		18,433,821	
貸付額等	貸 付 額		0	
	繰 出 額		0	
	合 計 (D)		0	
決算年度末現在高 (C)-(D)			18,433,821	
不 動 産	土 地		宅 地	m
			山 林	m ²
			原 野	m ²
			そ の 他	m ²
	立 木		m ³	
貸 付 状 況				
目的別又は貸付先	貸付条件	件数	金額	
回 収 状 況				
区 分	回収すべき額	回収額	未回収額	回収率 (%)
過年度分				
現年度分				
合 計				

紀北町国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況調書

(単位:円)

基金の総額		5,000,000	平成17年紀北町条例第61号	
運 用 状 況				
年度当初額	前年度末現在高		5,000,000	
	令和6年度予算における基金の額		0	
	合 計 (A)		5,000,000	
貸付可能額	回 収 額		0	
	繰 入 額		0	
	小 計 (B)		0	
	合 計 (A)+(B)=(C)		5,000,000	
貸付額等	貸 付 額		0	
	繰 出 額		0	
	合 計 (D)		0	
決算年度末現在高 (C)-(D)			5,000,000	
不 動 産	土 地		宅 地	m ²
			山 林	m ²
			原 野	m ²
			そ の 他	m ²
	立 木		m ³	
貸 付 状 況				
目的別又は貸付先	貸付条件	件数	金額	
回 収 状 況				
区 分	回収すべき額	回収額	未回収額	回収率 (%)
過年度分				
現年度分				
合 計				

紀北町国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書

(単位:円)

基金の総額		2,400,000	平成17年紀北町条例第62号	
運 用 状 況				
年度当初額	前年度末現在高		2,400,000	
	令和6年度予算における基金の額		0	
	合 計 (A)		2,400,000	
貸付可能額	回 収 額		0	
	繰 入 額		0	
	小 計 (B)		0	
	合 計 (A)+(B)=(C)		2,400,000	
貸付額等	貸 付 額		0	
	繰 出 額		0	
	合 計 (D)		0	
決算年度末現在高 (C)-(D)			2,400,000	
不 動 産	土 地		宅 地	m ²
			山 林	m ²
			原 野	m ²
			そ の 他	m ²
	立 木		m ³	
貸 付 状 況				
目的別又は貸付先	貸付条件	件数	金額	
回 収 状 況				
区 分	回収すべき額	回収額	未回収額	回収率 (%)
過年度分				
現年度分				
合 計				

5 所 見

本決算は、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書などを適法かつ正確に作成し、収支についても適正に執行処理されていることが認められた。

一般会計の歳入決算額は11,880,425,168円であり、前年度に比べ472,419,361円(4.14ポイント)増額となっている。財源別に見ると、自主財源額は、3,818,265,797円で前年度比0.44ポイントの減少、依存財源額は、8,062,159,371円で前年度比6.46ポイントの増加となっている。

自主財源額減少の主な要因としては、基金の取り崩しの減少により、繰入金の前年度比185,786,361円(▲14.71%)減少したことによるものである。なお、ふるさと納税の寄附金額は、118,785,000円で前年度比2,356,367円(▲1.95%)減少しているところである。現状として、地方自治体間において、ふるさと納税の寄附金の獲得競争及び競合が顕著になってきているが、総務省の示している指針を遵守し、さらなる魅力ある返礼品の選定を進め、寄附者の多様なニーズに寄り添った取り組みを行うとともに、引き続き、紀北町の魅力を発信していけるよう取り組み、町全体の産業振興に資するよう注力されたい。

主たる自主財源の町税では、17,349,018円(1.25%)の増額となった。また、収納率も前年度から0.38ポイント増加し、97.75%となっている。安定した行政サービスを維持するためには、安定的な財源の確保が不可欠であることから、今後とも自主財源の確保に努められたい。

一般会計の歳出決算額は11,224,775,590円で、前年度より549,929,630円(5.15%)増額となった。これは、主に物価高騰対応重点支援給付金事業、汐ノ津呂排水機場整備事業などによるものである。財政規律に留意しつつ、地域経済の活性化に向けて、紀北町第2次総合計画に基づく事業を積極的かつ計画的に取り組んでいただきたい。

最後に、インフレーションの進展、それに伴う物価高騰の長期化が見込まれ、町民生活や地域経済への影響が懸念される中でも、防災対策の更なる強化、高度経済成長期に整備されたインフラの更新、行政のデジタル化への対応などを進めていかなければならないところだが、財政需要の増大が今後も続くものと思慮するところであり、以前にもまして厳しい財政運営が求められていることから、更なる事務事業の効率化に努められたい。今後とも、知恵を絞り効果的な施策を展開することで、より一層長期的な展望に立った適切な町政運営を推進していただくことを節にお願いするものである。